

市政を問う

代表質問では会派を代表して5人の議員から市長と教育長の4年度施政方針について、一括または一問一答方式による一般質問では15人の議員から広範な市政課題についての質問がありました。

代表質問



櫻 裕子
(盛友会)

サプライチェーンの国内回帰

問 サプライチェーンの国内回帰に関する可能性調査の結果は。

答 2年度に1万社を対象に実施したところ、明確な傾向は把握できなかったものの、物流事業者の立地希望が他業種に比べて多いことなどを認識でき、盛岡南公園周辺地区への新たな産業等用地整備の検討の着手につながった。

コロナ禍が子どもに与える影響

問 心の成長が伴う大切な学童期の子どもたちに、コロナ禍が与える影響への認識は。

答 感染対策をしながらの生活が心身に影響を与える懸念や、学校で近距離での活動や大声を出す活動などが制限され、十分な学習ができない懸念があり、工夫しながら、きめ細かに対応する。



代表質問



鈴木 一夫
(市政クラブ)

新幹線延伸による都市機能付加

問 国際会議や大規模コンベンションの開催など、交流拠点として押さえるべき都市機能を、内丸地区再整備の視点として加えては。

答 拠点性が高まることにより、新たな産業拠点の形成や本社機能の移転などの優位性の向上につながるため、他都市の事例なども研究しながら検討する。

自己肯定感の育成

問 子どもたちの課題である、自己肯定感が低いことへの所見は。

答 平成28年度から、児童生徒一人一人ができる・分かる喜びを味わえるような指導を重点的に取り組んだ結果、3年度全国学力・学習状況調査の結果では平成27年度より自己肯定感が高まってきている。



交流拠点としての都市機能付加を

代表質問



神部 伸也
(日本共産党市議団)

P C R検査体制の拡大

問 新規感染者の早期発見のため、無料のP C R検査や、福祉施設職員への定期的な検査を継続実施すべきでは。

答 無料検査は県が実施しており、今後も継続されるよう要望する。施設職員への定期的な検査は、4月以降も継続するため、事業費を4年度当初予算案に計上した。

高校生の医療費助成の現物給付

問 県内28自治体が行っている高校生までの医療費の現物給付化を目指し、対象を拡大しては。

答 中学生までの現物給付化は、県内33自治体が対象としたことで県が制度化したと認識しているが、高校生までの拡大は施策優先度を考える必要がある。本来は国が行うべきで、制度化を要望している。



代表質問



豊村 徹也
(創盛会)

新庁舎整備エリア決定と議会同意

問 新庁舎のエリア決定には、地方自治法で定める出席議員の3分の2以上の同意が必要では。

答 法で定める議員の同意は、番地までの決定に必要で、エリア決定の時には該当しないが、市民の関心も高く、まちづくりへの影響も大きいので、広く市民の理解を得ながら進める必要がある。

新型コロナワクチンの情報周知

問 接種対象を小学生まで拡大するに当たり、保護者への十分な情報提供が必要では。

答 保護者がワクチン接種について適切に判断できるよう、ワクチン接種効果や心配される副反応、子どもの成長や発達への影響などの情報提供を十分に行う必要がある。



ワクチンについて十分な周知を

代表質問



池野 直友
(公明党)

市長から若者へのメッセージ

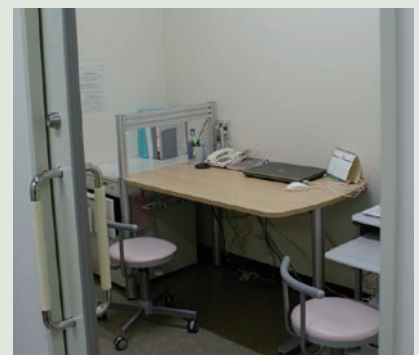
問 新たな時代を担う若者が希望をもって盛岡で暮らすことができるよう、岩手の先輩として市長から飛躍のためのメッセージを発信しては。

答 己の力を信じ、その可能性を伸ばすことで、これからの人生を盛岡の地で豊かなものにしたいと強く願っている。

不妊専門相談センターの計画

問 不妊専門相談センターを設置するとしているが、具体的な計画は。

答 県と岩手医科大学との協議が整い、4年4月から県と共同で内丸メディカルセンターに業務委託し、設置することとした。不妊に悩む人への支援体制強化と、女性の健康の保持増進を図る。



県と共同で相談センターを設置



後藤 百合子
(盛友会)

このほかの質問
・新ごみ処理施設整備の進捗状況
・内丸団地再整備
・女性の尊厳確立と性教育の充実

生活保護費不正受給の住宅扶助費

問 生活保護費の不正受給事件に関し、被保護者世帯に支払った住宅扶助費の詳細は。
答 保護開始から平成26年10月分までは、住宅扶助基準額の月額4万円を支給し、アパートを強制退去後の平成26年10月17日から3年3月31日までは、総額3178万738円を支給した。

学校での危機管理指針の関わり

問 学校現場でハラスメントが発生した場合における危機管理指針の関わりは。
答 学校で危機事案が発生した場合は、学校から市教育委員会に報告が行われるとともに、危機管理指針に基づき、市教育委員会が市の関係部署に報告し、情報の共有が図られる。



中村 亨
(市政クラブ)

このほかの質問
・コロナ自宅療養者への食料支援
・基準不適合遊具の修繕・更新状況
・ICT支援員

バス事業維持への支援

問 コロナ禍で事業維持が危ぶまれるバス事業者に、継続した支援や再度の支援を行っては。
答 乗り合いバス事業者には2・3年度に、貸し切り観光バス事業者には2年6月にそれぞれ支援金を支給した。観光基盤を支える事業者へ今後も必要な支援を検討し、支援していく。

学校給食費の公会計化

問 公会計化実施に当たり、目標年度を設定して条件整備していくべきでは。
答 6年度に共同調理場で実施できるよう、4年度に会計処理システムの導入費と仕様を決定し、5年度に給食費を決定する組織の設置と関係者への説明を行い、条件整備していく。



高橋 和夫
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・除雪対策

水田活用の直接支払交付金制度

問 制度見直しによる平均的な市内水田農家の減収額は。
答 交付対象水田の見直しで、対象農地が今後5年間水張りされないと仮定すると、1経営体当たり約33万円の減額が見込まれるが、実情に合わせた取り組みが見込まれ、予測は難しい。

下田駅設置に係るアンケート

問 令和3年末から4年初めに実施された下田駅設置事業に係るアンケートの結果は。
答 住民向け調査では、IGRを利用している人が約65%で、新駅ができた場合に約32%が利用すると回答した。施設・事業者向け調査では、約11%が新駅を通勤で利用すると回答した。



工藤 健一
(盛友会)

このほかの質問
・雪氷冷熱エネルギーの導入
・新たな産業等用地の整備候補地の検討経過

融雪剤散布車の導入

問 2メートル以上の歩道に小型融雪剤散布車を、4メートルから6メートルの道路に融雪剤散布車をそれぞれ導入しては。
答 歩道への導入は他自治体の状況を調査研究する。道路への導入は状況により委託業者で対応できる車両があり、市民の相談に対応する。

国公立の医学部・歯学部の誘致

問 勤務医の養成や地元で医師を目指す子どもたちの選択の幅が広がることから、学費を抑えられる国公立の医学部や歯学部の誘致しては。
答 子どもの選択の幅を広げ、医師不足にも有効な対策だと考えるが、国は医学部などの新設を認めない方針であり、誘致は難しい。



大石 仁雄
(盛友会)

このほかの質問
・道路案内板
・DX推進と対話を通じた課題解決
・SDGs未来都市への取り組み

道路愛称導入に向けた検討状況

問 道路愛称を市民や来盛者に浸透させるための効果的な方法について、検討状況は。
答 現在、先進事例を参考にしながら市内で導入を検討している。4年度中に導入方針を決定し、モデルとなる路線の設定後、愛称の募集に着手する。

観光バス乗降場所の整備

問 盛岡バスセンター周辺に観光バス乗降場所を割り付けることへの所見は。
答 バスセンター構内は路線バスの配置が決まっており難しいが、東側バス待機場は、路線バス事業者との調整が必要だが設置の可能性があり、事業者や関係機関と検討する。



観光バス乗降場所の整備を



市民の相談に応じた融雪剤散布を



鈴木 努
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・配布された検査キットの転用
・訪問介護などへの支援
・リモート授業

子どもの接種に係る相談窓口設置

問 5歳から11歳までの新型コロナワクチン接種に不安や疑問を抱いている保護者向けに相談窓口を設置するなど、丁寧な対応が必要では。
答 接種券送付時にリーフレットなどを同封し情報提供しているほか、国、県、市などが役割に応じて相談に対応している。

食品衛生法改正の影響

問 漬物販売を許可制とするなどの法改正は、漬物販売農家に大きな影響を与えるのでは。
答 低温管理不要な加工品は従前の取り扱いとなる。営業許可が必要な漬物も農家の一般的な設備で許可の取得ができ、大規模施設改修が必要なのは少数の大規模事業者と認識している。



兼平 孝信
(創盛会)

このほかの質問
・水田に代わる治水・排水対策
・にぎわい施設やにぎわいゾーンの創設

新たな産業等用地整備

問 新たな産業等用地の整備に至る背景と施設の必要性は。
答 物流業界では労働環境改善が急務であり、北東北への事業拠点整備の動きが活発化していることから、物流機能の強化・充実に取り組み、新たな雇用創出を図るために整備を行う。

子どもの読書活動推進計画

問 第3次もりおか子どもの読書活動推進計画における公立3図書館の連携と各館の役割は。
答 3館の連携を一層強化し、図書に関する情報収集と共有、職員の資質向上のための研修などに努めるほか、各館の特色の共有も進め、利用者へのさらなるサービスの提供に努める。

市政を問う



太田 隆司
(公明党)

このほかの質問
・新型コロナの学校行事への影響
・小児のワクチン接種スケジュール
・盛岡市史

国土強靱化地域計画の推進

問 国は取り組みを加速化させるため、重点事業に対策を講じているが、本市の計画に、事業が円滑に進捗する工夫が反映されているか。

答 国の交付金や補助金が重点配分されている事業を早急に計画に位置付ける。また、国の採択基準の情報収集にも努めていく。

芸術文化創造都市宣言の体现

問 コロナ禍で芸術文化の価値が増し宣言の体现が求められるが、芸術文化施策の方向性は。

答 市芸術文化推進計画で芸術文化の基本的方向性を4つ定めており、4年度はこれまでの取り組みに加え、芸術文化体験事業などの新たに実施する重点事業に取り組む。



加藤 麻衣
(市政クラブ)

このほかの質問
・パートナーシップ制度の検討状況
・成人のつどいにおける性別表現規制の有無

性的少数者の市職員の福利厚生

問 性的マイノリティのパートナーがいる市職員が、法律婚と同等の休暇や手当など福利厚生が受けられる制度の導入は可能か。

答 現在他自治体における導入事例の情報収集を行っており、本市のパートナーシップ制度導入の検討状況も踏まえ研究する。

性別変更可能年齢引き下げの所感

問 成人年齢の引き下げに伴い、18歳から戸籍の性別変更が可能となることへの所感は。

答 性別変更により、自分らしく生きる権利を行使できる時期が早まることは望ましいが、家族や学校など周囲が、性別変更について十分に理解し、支える環境も重要である。



竹花 せい子
(市政クラブ)

このほかの質問
・スクールサポートスタッフ未配置校への見解
・高齢者や障がい者への除雪支援

スクールサポートスタッフの配置

問 消毒作業などを担うスクールサポートスタッフの配置について、今後の見通しは。

答 スタッフの配置継続や増員は必要だと捉えており、4年度は県で配置予定の22人に加え、新たに7人を市独自で任用し配置予定としている。今後もスタッフのさらなる確保に努める。

終末期の緩和ケアの現状

問 がんと闘い終末期を迎える患者と家族への支援として、緩和ケアの現状は。

答 盛岡保健医療圏では緩和ケア病棟が4病院に設置され、合計75床の専用病床があるほか、緩和ケア外来も5病院に設置されるなど、患者やその家族への支援体制が築かれている。



伊勢 志穂
(市政クラブ)

このほかの質問
・いじめに対する指導の観点
・スクールカウンセラーの配置と相談対応状況

子ども発達相談所の相談員の増員

問 子ども発達相談所ひまわりでは相談員が1人のみで、電話相談とアウトリーチの両方への対応が困難である。複数人の配置が必要では。

答 巡回訪問指導への即時対応が難しいなど体制が不足していると認識している。今後、効果的な支援方法の検討と併せて増員を検討する。

ひきこもり支援プラットフォーム

問 社会的ひきこもりへの支援として国が示す、市町村プラットフォームへの対応状況は。

答 ひきこもり支援プラザが参加する相談支援包括化推進会議において、ケース検討などを行うネットワークを構築している。今後も意見を聞きながら、支援体制の充実を図る。



庄子 春治
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・運転免許証返納と移動手段確保
・新たな産業等用地整備に伴う住宅移転と交通環境

ヤングケアラーへの支援

問 国が示したヤングケアラーの子どもたちへの支援策に対する取り組み状況は。

答 子ども家庭総合支援センターでは、養育環境に課題がある家庭を訪問支援しているほか、複合的課題に対応するため市要保護児童対策地域協議会を基盤として支援体制づくりを進める。

地球温暖化対策実行計画の変更点

問 4年6月に策定を予定する市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の現在との違いは。

答 気候変動に適應する計画を加え計画の名称を変更するほか、温室効果ガス排出量の削減目標を国の計画に基づき改め、再生可能エネルギーの促進区域を定める手順などを加える。



相談員増員による体制強化を



事務効率化で確実な支援を



三田村 亜美子
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・保育士等処遇改善臨時特例事業
・障がい児在宅支援への補助
・補聴器購入制度

保育現場の労働実態

問 コロナ禍の保育現場などの過酷な労働実態への認識と、課題への取り組みは。

答 保育施設では感染対策のため業務量が増加し続けている。4年度は施設清掃などを行う保育支援者を配置する事業を実施予定であり、今後も子どもの安全安心の確保に取り組む。

休園・休校に係る支援制度の周知

問 小学校休業等対応助成金などを学校などを通じて保護者に周知するとともに、事業主にも周知し、活用推進を図るべきでは。

答 保護者には学校などを通じて、事業主には業界団体などを通じて周知に取り組み、さらなる制度の活用推進につなげていく。



伊達 康子
(公明党)

このほかの質問
・一人暮らしの高齢者が抱える課題
・デジタル機器の操作に不安のある人への支援体制

ごみ出しサポート事業の改善

問 ごみ出しサポート事業について、申請受付の効率化など改善策を検討すべきでは。

答 現在は受付順に事業を実施している状況だが、聞き取り調査などの事務処理について最大限効率化を図り、早期に確実な支援となるよう努力する。

子ども食堂の公民館使用料減免

問 公民館で子ども食堂を開催する場合、会場費の負担が大きい。使用料の減免は可能か。

答 子ども食堂の運営団体が利用する場合に減免が可能か庁内で協議し、利用しやすい体制を構築するとともに、減免できる場合は速やかに運営団体に周知する。

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



野中 靖志
(市政クラブ)

このほかの質問
・訪問介護への加算手当
・小学校休業等対応助成金給付の迅速化

介護事業者の感染予防対策

問 新型コロナ感染者や濃厚接触者にサービスを提供する、介護事業者の感染予防対策は。
答 国から訪問系、通所系、施設系それぞれの介護サービス形態ごとに示されている感染予防対策の指針に基づき、介護事業者が感染対策を行い、サービスを提供している。

小学校休業等対応助成金の周知

問 事業主が積極的に制度を活用するよう、商工会などを通じて、周知徹底を図るべきでは。
答 広報もりおかや市のホームページで周知した。今後は、休暇を取得しやすい環境を事業主が整備するよう、商工会議所などの業界団体を通じて周知し、制度の活用推進につなげる。

採択された請願への市の対応

《請願名》

私学教育を充実・発展させるための請願

(令和3年12月22日採択)

《市の対応》

本市の厳しい財政状況の中、私立高校に対し、私立学校振興補助金を交付し、保護者の負担軽減を図っているほか、県では経済的な理由で就学が困難な世帯などに対し、就学援助を行っていることから、市独自の制度の創設は困難だと考える。全国都市教育長協議会などを通じ、国および県に対し私学助成金のさらなる充実を要望していく。

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書

市議会では、2年4月28日に盛岡市議会災害対策会議を設置し、新型コロナウイルス感染症対策に関する調査・要望活動を続けています。3月14日に第9回要望書を市新型コロナウイルス感染症対策本部長に提出しました。

第9回要望書の概要

- ・3回目接種を安心して受けられるよう副反応を含めた積極的な広報
- ・マスクの正しい着用や手指消毒などの基本的な感染対策の周知徹底
- ・自宅療養となった人への訪問診療や訪問看護などの支援体制の確保
- ・路線バス・貸し切りバス事業者への再度の支援

など27項目

1月臨時会

1月21日に市議会1月臨時会を開きました。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、さまざまな困難に直面する市民の生活と暮らしを支援するため、住民税均等割非課税世帯などに対し、1世帯当たり10万円を給付する、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業などに係る一般会計補正予算1件を可決しました。

議案番号	件名	議決結果
第147号	令和3年度盛岡市一般会計補正予算(第11号)	可決(全員)

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案に対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛友会

全議案に賛成

議案第1号は、市税の増収が見込まれる一方で、財政調整基金などの取り崩しと行政コストの削減を図りながらの財政運営となり依然厳しい状況だが、引き続き生命と健康を守る施策を第一に各種事業に取り組み、「力強く回復から成長する盛岡」の実現に努められたい。議案第51号は、医業外収益が新型コロナ関係の補助金により大幅増額となったが、新型コロナ収束後も健全な収支となるよう、今から努力されたい。議案第52号は、盛岡の宿応援割事業と連動した地元農産物消費拡大事業について、庁内で緊密に連携し、市外観光客のリピーター増加につなげられたい。

市政クラブ

全議案に賛成

議案第1号は、過去最大の予算規模となった。新型コロナの影響が続く中、市民の生命と健康を守る施策を第一とし、持続可能な行政サービスの実現に向けた予算編成としたことを評価する。保健衛生や福祉、産業振興など、地域の暮らしやすさや定着促進のための事業が増えたことに期待する。議案第7号は、現役並みの所得者を除き、4年10月から一定の所得がある高齢者の医療費の窓口負担割合が2割へと変わり、年金給付額の削減と相まって生活の厳しさを感じる高齢者の増加が考えられることから、相談業務などの中で、可能な限り緩和に努められたい。

日本共産党市議団

一部議案に反対

議案第1・7・19・29号は、次の立場から反対する。県央ブロックごみ・し尿処理広域化は、地域住民の合意を得ていないこと、処理方法を市民団体の受け入れ表明を基に溶融炉とした場合、ゼロカーボンの政策に逆行することなどから、中止・見直しを求める。後期高齢者医療は、年齢で区別する制度であるほか、保険料と自己負担の引き上げにより高齢者の生活を圧迫するものであり反対する。職員定数は、人手不足が解消されておらず、各部署が会計年度任用職員で対応している状況であり、必要な職員配置を求める。保育所全園民営化は中止すべきである。

創盛会

全議案に賛成

議案第1号は、市民の生命と健康を守る施策を第一優先として21億3531万円を計上していることと、56億8905万円を計上した2つの戦略プロジェクトがポストコロナ社会を見据えた新しい視点での取り組みで、市総合計画の目指す将来像の実現に向けた重点施策であることを評価する。議案第39号は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に12歳未満の小児への2回接種のための増額補正があるが、小児接種には全国的にも賛否両論があることから、保護者が自主的で冷静な判断ができるような環境整備のほか、担当部署と学校、教育委員会が連携するよう求める。

公明党

全議案に賛成

議案第1号は、プライマリーバランスの3年連続の赤字が見込まれ、公共施設保有最適化・長寿化計画における建設事業費の増加など、中長期的に厳しい財政状況が続くが、ポストコロナを見据え財政健全化の取り組みを進めるとともに、市民一人一人が未来へ希望を持つことができる市政運営を求める。議案第52号は、生活困窮や不安を抱える女性に対する包括的な支援として、生理用品の無償提供を通じて相談につなげる事業の継続を評価する。生理の貧困に直面する女性の支援に向け、広く周知に努められたい。